

令和7年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	障害者（児）緊急時かけつけ等事業				事業番号	011-302	
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
2	関連計画			第5次堺市障害者計画、第7期堺市障害福祉計画、第3期堺市障害児福祉計画				
3	事業開始年度			令和 7 年度		点検対象年度		令和 7 年度
4	実施根拠			堺市障害者（児）の緊急時対応における地域生活支援拠点等の認定を受けた短期入所事業所への移送等事業実施要綱				

事業の概要

5 事業の実施主体		本庁						
6 事業の対象		在宅で生活する障害者児					対象数	単位
							—	—
7 事業の目的		障害者児の地域生活支援を推進する観点から、介護者の緊急時等に障害者児が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みを構築する。						
8	事業内容	休日・夜間に、介護者の急病等により障害者が自宅等にて介護を受けることができない又は障害者本人が不安定になり自宅等にて過ごすことが難しい場合に、市と協定を結んでいる事業所が自宅等にかかけつけ支援を行う事業。なお、障害者が緊急的に短期入所を利用する必要がある場合は、かけつけた事業所職員が、地域生活支援拠点等に認定された短期入所事業所まで移送する。 また、緊急対応を行った障害者児に対して必要に応じて地域生活を継続するための相談支援を行う。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容							
9 主な支出先		特定非営利活動法人 相談支援ネット						
10 公民連携・協働事業								

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	登録事業所数	か所	目標値	—	—	11	11
			実績値	—	—		
			達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		移送・かけつけを行う事業所が増加すれば、地域で生活する障害者児が安心して暮らすことにつながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		令和6年度末までの緊急時対応事業の協力事業所数					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	移送・かけつけ対応件数	件	目標値	—	—	—	
			実績値	—	—		
			達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		緊急時において、移送・かけつけ対応を行った件数を把握することで、当該事業の活動状況を把握できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		障害者児の緊急時の件数のため、目標値をあげることは適当ではない。					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	障害者（児）緊急時かけつけ等事業	事業番号	011-302
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	8,577	8,789	8,941	8,590	2,795
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	8,577	8,789	8,941	8,590	2,795
14	人件費（b）	1,640	1,620	1,620	1,620	1,680
15	年間経費（c）=(a)+(b)	10,217	10,409	10,561	10,210	4,475

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	決算				R6	決算		
16	扶助費（移送・かけつけ機能）	R7	予算	410	410		R7	予算		
		R6	決算	0	0		R6	決算		
	委託料（相談支援機能）	R7	予算	2,385	2,385		R7	予算		
		R6	決算	8,590	8,590		R6	決算		
	委託料（緊急時対応事業）	R7	予算	0	0		R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 協力事業所数	か所	11	11
	② 上記①にかかる年間経費	千円	10,409	10,210
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	946,273	928,182
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	緊急時の受入先について、「緊急時対応事業」による受入れを令和6年度で終了し、令和7年度からは、地域生活支援拠点等の認定を受けた短期入所事業所への受入れに統合した。それによって、体制確保にかかる委託料等の費用負担がなくなり、かけつけの実費のみ負担となった。以上から、費用対効果の点でも改善されていると考える。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和6年度まで実施した緊急時対応事業は、介護者の急病など、緊急時にも障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みを構築するものであり、障害者の暮らしの場の確保の取組の方向性である障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築に寄与した。 令和7年度からの障害者（児）緊急時かけつけ等事業についても、介護者の急病等により、障害がある方が自宅において生活ができなくなった際に介護者に代わって移送等する制度であり、障害者児が安心して地域で生活することに貢献している。
----	---